

株主メモ

| | | | |
|-------------------------|--|-------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | | |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 3月31日 | |
| | 期末配当 | 3月31日 | |
| | 中間配当 | 9月30日 | |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 | 市場第一部 | |
| | 大阪証券取引所 | 市場第一部 | |
| 証券コード | 8692 | | |
| 単元株式数 | 100株 | | |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 | | |
| 株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | |
| 上記お問合せ先/ 郵便物送付先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く) | | |

〈株式に関する各種手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 だいこう証券ビジネス

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
電話 (03)3666-2231 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

株式の状況

(2012年9月30日現在)

株式の状況

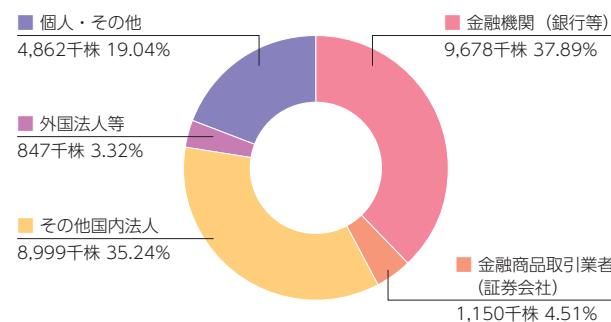
| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 66,240,000株 |
| 発行済株式総数 | 25,537,600株 |
| 株主数 | 4,755名 |

大株主の状況

| 会社名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-----------------|-------------|-------------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 5,133 | 20.16 |
| 大阪証券金融株式会社 | 4,986 | 19.58 |
| 株式会社野村総合研究所 | 2,535 | 9.95 |
| 株式会社りそな銀行 | 699 | 2.74 |
| 株式会社三井住友銀行 | 699 | 2.74 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 690 | 2.71 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 572 | 2.24 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 565 | 2.21 |
| 藍澤証券株式会社 | 489 | 1.92 |
| りそなカード株式会社 | 471 | 1.85 |

(注) 1 持株比率は自己株式(80,085株)を控除して計算しています。
2 2012年9月18日から2012年10月16日までの間に行われた株式会社野村総合研究所による当社株式に対する公開買付けの結果、2012年10月23日付で、株式会社野村総合研究所の持株数は9,240千株(持株比率36.29%)となり、本公開買付けに応募した大阪証券金融株式会社およびりそなカード株式会社の持株数はそれぞれ0株となりました。

所有者別分布状況



第57期 中間報告書

2012年4月1日~2012年9月30日

Daiko Clearing Services Corporation
BUSINESS REPORT

『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、確固たる収益基盤を築き上げます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第57期上半期（2012年4月1日から2012年9月30日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本 晃



当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機による景気下押しリスクや電力供給の制約に対する懸念が存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（2011年度から2013年度まで）の2年目となる2012年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでおります。

主な取り組みとしましては、2012年7月に証券バックオフィスシステムのアウトソーシングサービスに強みを持つケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）を子会社化いたしました。ケーシーエス株式会社を当社グループに加え、ITサービス事業の強化・拡充を図り、当社グループ全体としてのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

当上半期の業績は、ケーシーエス株式会社の子会社化等により、ITサービス事業の業容が拡大したことから、前年同期比では大幅増収となり、上半期としましては全ての利益指標において4期ぶりとなる黒字を確保することができました。

当下半期においても、バックオフィス事業の新サービスの追加や証券会社向けの商品の品揃えの拡充等を推進し、「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」をさらに追求し、確固たる収益基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

なお、2012年10月に、これまでも当社の戦略的パートナーであった株式会社野村総合研究所は、当社の賛同のもとに当社株式の公開買付けを行い、当社の筆頭株主（持株比率36.29%）となりました。今後も、当社と同社との業務面における協力関係の強化を図ってまいります。

2012年度の通期業績予想につきましては、ケーシーエス株式会社を子会社化したことによる影響等を踏まえた結果、2012年8月に上方修正を行い、営業収益171億円（前年度比36.5%増）、営業利益5億円（前年度比83.5%増）、経常利益6億円（前年度比77.6%増）、当期純利益6億円（前年度は当期純損失8億33百万円）と増収増益を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月



8,118百万円
(前年同期比42.7%の増収)

ケーシーエス株式会社の子会社化等によりITサービス事業の収益が拡大したため、営業収益は81億18百万円（前年同期比42.7%増）となりました。



303百万円
(前年同期比408百万円の改善)

ITサービス事業に係る費用が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は3億3百万円（前年同期比4億8百万円改善）となりました。



469百万円
(前年同期比580百万円の改善)

金融商品取引責任準備金戻入等を特別利益として計上した結果、四半期純利益は4億69百万円（前年同期比5億80百万円改善）となりました。

2012年度の通期業績予想 (2012年4月1日～2013年3月31日)

| | 2011年度 (第56期) | 2012年度 (8月修正) (第57期) | 前年度比増減率 (%) |
|-------|------------------|-------------------------|----------------|
| 営業収益 | 12,525 | 17,100 | 36.5 |
| 営業利益 | 272 | 500 | 83.5 |
| 経常利益 | 337 | 600 | 77.6 |
| 当期純利益 | △833 | 600 | - |



バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング

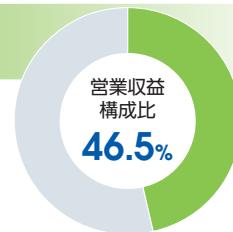
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス
- 電子文書管理サービス(D-FINDS) など

保管/配送/メーリング

- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



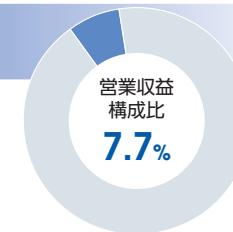
株式市況の低迷等により業務量が減少したものの、相続手続き事務代行サービスや外国株式業務等の高付加価値サービスは、新規顧客の獲得等により堅調に推移いたしました。これらの結果、営業収益は37億78百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比1億83百万円改善）となりました。



証券事業

クリアリング（金融商品取引業）

- 市場執行
- 清算取次
- 株式等間接口座管理サービス（CLS）
- 投信・一般債口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス



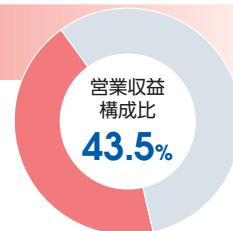
前期に大口顧客を獲得したことにより株式等間接口座管理サービス（CLS）が堅調に推移したものの、株式市況の低迷により顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。これらの結果、営業収益は6億23百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は34百万円（前年同期比26.7%減）となりました。



ITサービス事業

証券バックオフィスシステム（基幹システム）の提供およびその業務サポート

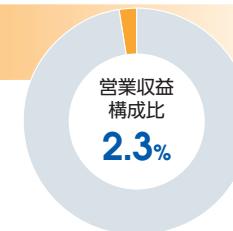
大手証券会社向けの証券バックオフィスシステムの提供およびその業務サポートが堅調に推移したことに加え、2012年7月に子会社化したケーシーエス株式会社の業績が反映されたこと等により、営業収益は35億31百万円（前年同期比395.4%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比861.3%増）となりました。



金融事業

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が堅調に増加したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は1億85百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、株式市況の低迷を受けて、営業損失は2百万円（前年同期比18百万円改善）となりました。



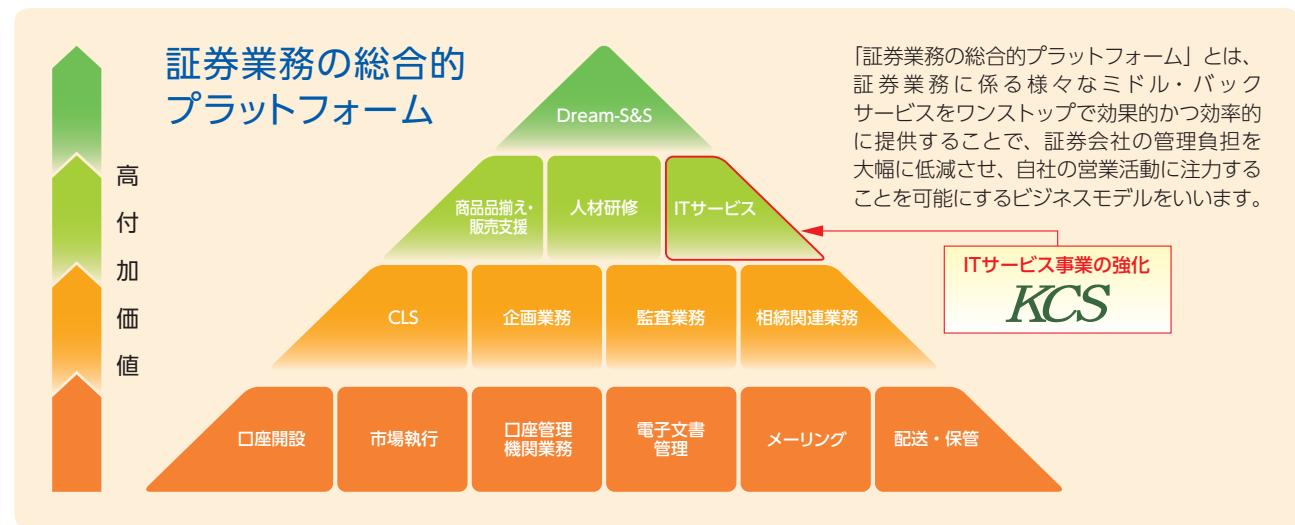
当社グループに加わりましたケーシーエス株式会社は
証券業務に係る幅広い情報ソリューションサービスを提供しています。

当社は、2012年7月31日付で、富士ソフトケーシーエス株式会社（同日付でケーシーエス株式会社に社名変更。以下、KCS）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

KCSは、証券会社の情報システム部門から独立して以来、約40年にわたり証券バックオフィスシステムのアウトソーシングサービスを行っており、その豊富な専門知識と経験を兼ね備えたプロフェッショナル集団であります。証券業務に係るシステムの企画・設計・開発から運用に至るまでをトータルにサポートできることが大きな強みであり、証券ビジネスの多様化、高度化に対応したタイムリーで高品質な情報ソリューションサービスを展開しております。

当社グループは、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトを推進し、その一環として、ITサービス事業の強化・拡充に向け、積極的に取り組んでおります。この度、KCSが当社グループに加わり、システムと事務をより一体的に提供する体制が整備され、証券バックオフィスシステムの提供等を行うITサービス事業の更なる拡大を図ることができました。

今後とも、当社グループは、証券・金融業界に欠くことのできないインフラストラクチャーとして、証券業務の総合的なサービスを幅広く提供するとともに、更なる企業価値向上を目指してまいります。



ケーシーエス株式会社

事業内容

【証券ソリューション】

証券業務知識を活かしたシステム構築および証券業務パッケージの提供

証券総合オンラインシステム／大証FX取引システム／約定決済照会システム／ブックビルディングシステム／売買審査管理システム／証券向け営業支援システム

【システム構築ソリューション】

お客様に最適なシステム開発をワンストップで提供

ITコンサルティング（証券業務に関するHow Toに対応。あらゆる事柄をバックアップ）／ソフトウェア開発（証券業務システムの要件定義から設計・開発・テスト・導入・構築後の改善まで）

相互連携

【システム運用管理ソリューション】

ホスティングサービスを中心としたお客様システムを24時間365日運用監視

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）／24時間365日 保守・運用・帳票印刷・発送／メインフレームからオープン系、ヘルプデスクまで／ホスティング・ハウジング、リモートメンテナンス、常駐

【ICT基盤ソリューション】

お客様の業務に最適なICT基盤を実現クラウド・コンピューティング化を推進

Google Apps Premier Edition／Google検索アプライアンス／MS Azure／監視カメラソリューション／システム機器販売

会社概要

| | |
|-------|---|
| 商号 | ケーシーエス株式会社 (旧商号:富士ソフトケーシーエス株式会社) |
| 本社所在地 | 東京都墨田区江東橋2-19-7 |
| 代表者 | 代表取締役社長 風神浩三 |
| 設立年月日 | 1990年10月1日 |
| 資本金 | 4億34百万円 |
| 従業員数 | 319名(2012年3月31日現在) |
| 公的資格等 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定労働者派遣事業認可 (受理番号:特13-12-0060) ・ISO9001認証 (認証番号:0530-2002-AQ-KOB-RvA/JAB) ・プライバシーマーク使用許諾認定 (認定番号:第10821887(03)号) ・ISMS認証(ISO/IEC27001:2005) (認証番号:01905-2007-AIS-KOB-JIPDEC) ・東京労働局 快適職場環境企業(第2216号) |

日本最大の金融IT展示会「FIT2012」に出展

KCSは、9月6日、7日に東京国際フォーラムにおいて開催された金融国際情報技術展「FIT2012」に出展いたしました。

KCSの展示ブースでは、証券営業向けを中心に「外国株式システムソリューション」と「スマートフォン／タブレットシステム開発ソリューション」を紹介いたしました。



四半期連結財務諸表(要旨)

■ 四半期連結貸借対照表

| 科目 | 前年度 (2012年3月31日) | 当第2四半期 (2012年9月30日) |
|-----------------|---------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 31,285 | 32,729 |
| 現金及び預金 | 4,874 | 5,061 |
| 預託金 | 496 | 631 |
| 営業貸付金 | 12,292 | 14,097 |
| 信用取引資産 | 8,735 | 6,865 |
| 営業未収入金 | 1,274 | 1,995 |
| 有価証券 | 162 | 202 |
| 短期差入保証金 | 3,163 | 3,677 |
| その他 | 538 | 507 |
| 貸倒引当金 | △ 250 | △ 309 |
| 固定資産 | 11,318 | 11,818 |
| 有形固定資産 | 1,710 | 1,803 |
| 無形固定資産 | 7,155 | 7,049 |
| ソフトウェア | 7,080 | 6,737 |
| その他 | 75 | 312 |
| 投資その他の資産 | 2,453 | 2,965 |
| 投資有価証券 | 2,130 | 1,894 |
| その他 | 452 | 1,185 |
| 貸倒引当金 | △ 129 | △ 115 |
| 1 ▶ 資産合計 | 42,604 | 44,548 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

1 資産合計

主に信用取引資産が18億69百万円減少し、営業貸付金が18億5百万円、営業未収入金が7億21百万円、短期差入保証金が5億13百万円増加したことにより、前年度末に比べ19億43百万円増加しております。

2 負債合計

主に信用取引負債が19億14百万円、金融商品取引責任準備金が3億73百万円減少し、短期借入金が23億83百万円、退職給付引当金が6億11百万円、短期受入保証金が4億90百万円増加したことにより、前年度末に比べ18億80百万円増加しております。

3 純資産合計

主に利益剰余金が2億78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億5百万円減少したことにより、前年度末に比べ63百万円増加しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 前年度 (2012年3月31日) | 当第2四半期 (2012年9月30日) |
|------------------|---------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 17,439 | 19,078 |
| 短期借入金 | 5,525 | 7,908 |
| 信用取引負債 | 6,320 | 4,406 |
| 有価証券担保借入金 | 270 | 255 |
| 短期受入保証金 | 3,639 | 4,130 |
| その他 | 1,682 | 2,377 |
| 固定負債 | 609 | 1,224 |
| 退職給付引当金 | 474 | 1,085 |
| その他 | 135 | 138 |
| 特別法上の準備金 | 556 | 182 |
| 金融商品取引責任準備金 | 556 | 182 |
| 2 ▶ 負債合計 | 18,605 | 20,485 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 23,193 | 23,471 |
| 資本金 | 8,903 | 8,903 |
| 資本剰余金 | 11,727 | 11,727 |
| 利益剰余金 | 2,615 | 2,894 |
| 自己株式 | △ 53 | △ 53 |
| その他の包括利益累計額 | 38 | △ 162 |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | △ 162 |
| 土地再評価差額金 | △ 0 | △ 0 |
| 為替換算調整勘定 | △ 4 | - |
| 新株予約権 | 38 | 22 |
| 少数株主持分 | 728 | 730 |
| 3 ▶ 純資産合計 | 23,999 | 24,062 |
| 負債純資産合計 | 42,604 | 44,548 |

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前第2四半期 (2011年4月1日～ 2011年9月30日) | 当第2四半期 (2012年4月1日～ 2012年9月30日) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 4 ▶ 営業収益 | 5,689 | 8,118 |
| 営業費用 | 2,983 | 5,032 |
| 営業総利益 | 2,705 | 3,086 |
| 一般管理費 | 2,810 | 2,783 |
| 5 ▶ 営業利益 (△は損失) | △ 105 | 303 |
| 営業外収益 | 47 | 63 |
| 営業外費用 | 3 | 0 |
| 経常利益 (△は損失) | △ 61 | 367 |
| 6 ▶ 特別利益 | 191 | 419 |
| 7 ▶ 特別損失 | 111 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18 | 718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83 | 233 |
| 法人税等調整額 | 8 | △ 46 |
| 少数株主損益調整前 四半期純利益 (△は損失) | △ 74 | 531 |
| 少数株主利益 | 36 | 61 |
| 四半期純利益 (△は損失) | △ 110 | 469 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前第2四半期 (2011年4月1日～ 2011年9月30日) | 当第2四半期 (2012年4月1日～ 2012年9月30日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 8 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー | 985 | △ 794 |
| 9 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,046 | △ 1,109 |
| 10 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,221 | 2,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 2,836 | 227 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,668 | 5,036 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少) | 157 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,989 | 5,264 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

4 営業収益

ITサービス事業の拡大等により、前年同期に比べ42.7%増の81億18百万円となりました。

5 営業利益

営業収益の増加に伴い、営業費用が増加した一方、人件費や不動産賃借料等の一般管理費が減少したことにより、営業利益は、前年同期に比べ4億8百万円改善の3億3百万円となりました。

6 特別利益

主に金融商品取引責任準備金戻入3億73百万円であります。

7 特別損失

主に固定資産の減損損失45百万円であります。

POINT

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億18百万円、営業貸付金の増加額18億61百万円、信用取引負債の減少額19億14百万円によるものであります。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億7百万円によるものです。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な要因は、短期借入金の純増加額23億83百万円によるものであります。

会社概要

社名 株式会社だいこう証券ビジネス
 英文社名 Daiko Clearing Services Corporation
 設立 1957年5月
 資本金 89億3百万円
 本社所在地 〒103-0026
 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 電話 (03) 3666-2231 (代表)
 事業所 本社
 大阪本部
 金沢支社
 岡山支社
 子会社 日本クリアリングサービス株式会社
 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
 ケーシーエス株式会社

役員

代表取締役社長 山本 晃
 常務取締役 風神 浩三
 常務取締役 御園生 悦夫
 取締役常務執行役員 成神 克雄
 取締役 小林 博之
 取締役(社外) 船倉 浩史
 取締役(社外) 秦 喜秋
 監査役(常勤) 安田 新治
 監査役(社外) 石川 孝憲
 監査役(社外) 忠内 幹昌
 監査役(社外) 田口 和夫

ホームページのご案内

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



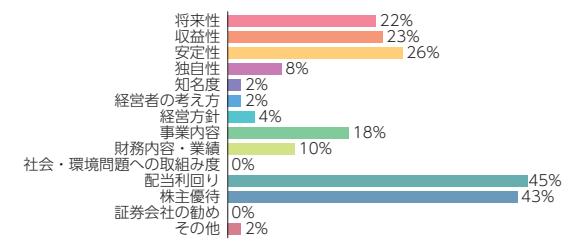
(株主・投資家情報)



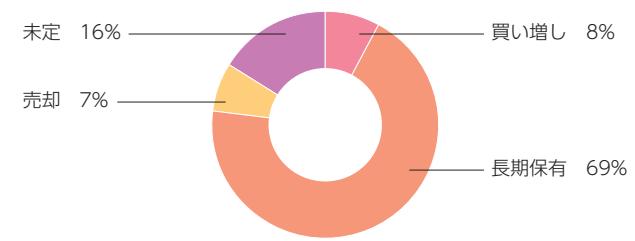
<http://www.daiko-sb.co.jp>

第56期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、184名の株主の皆様からご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

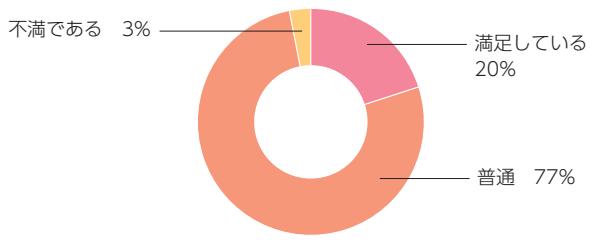
Q 当社の株式を購入された理由を教えてください。(複数回答可)



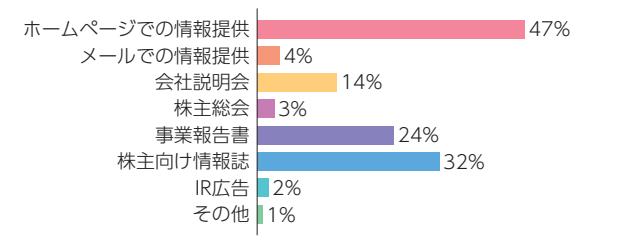
Q 当社の株式に対する保有方針を教えてください。



Q 当社のIR活動に満足していますか?



Q 当社のIR活動について、特に充実を希望することを教えてください。(複数回答可)



株主の皆様からのご意見・ご要望は、株主施策やIR活動の参考とさせていただきます。今後も皆様とのコミュニケーションの一環として、アンケートを行ってまいりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

配当について

- 2012年度の間配当
 - 普通株式 1株につき 7円50銭
 - 配当金総額 190百万円
 - 配当効力発生日 2012年12月10日
 なお、期末配当金は1株につき、7円50銭を予定しております。